

狭山市市民活動団体  
アンケート集計結果  
(令和2年9月実施)

## 1 趣旨

本市においては、平成31年4月に協働によるまちづくり条例を施行し、心豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指して市民と市との協働によるまちづくりを推進しています。

今後、当該条例で定める基本的施策を効果的に実施していくための基礎資料とすることを目的に「狭山市市民活動団体アンケート」を実施しました。

## 2 調査の概要

### (1) 調査対象

市内で活動する市民活動団体

### (2) 調査期間

令和2年9月1日(火)から9月16日(水)まで

### (3) 回答方法

郵送又は電子メール及び電子申請・届出サービスによる回答

### (4) 回収結果

配布数 97団体

回答数 61団体

回収率 63%

### (5) 調査内容

問1 年間活動回数について

問2 年間活動資金について

問3 収入としている財源について

問4 コロナ禍以前の活動状況について

問5 打ち合わせや会合などで使用する施設について

問6 活動の中で感じている問題点や課題について

問7 強みやアピールポイントについて

問8 他の団体等と連携しているか

問9 協働している団体について

問10 人材確保のために取り組みたいことについて

問11 情報発信について

問12 情報入手について

問13 情報交換や交流について

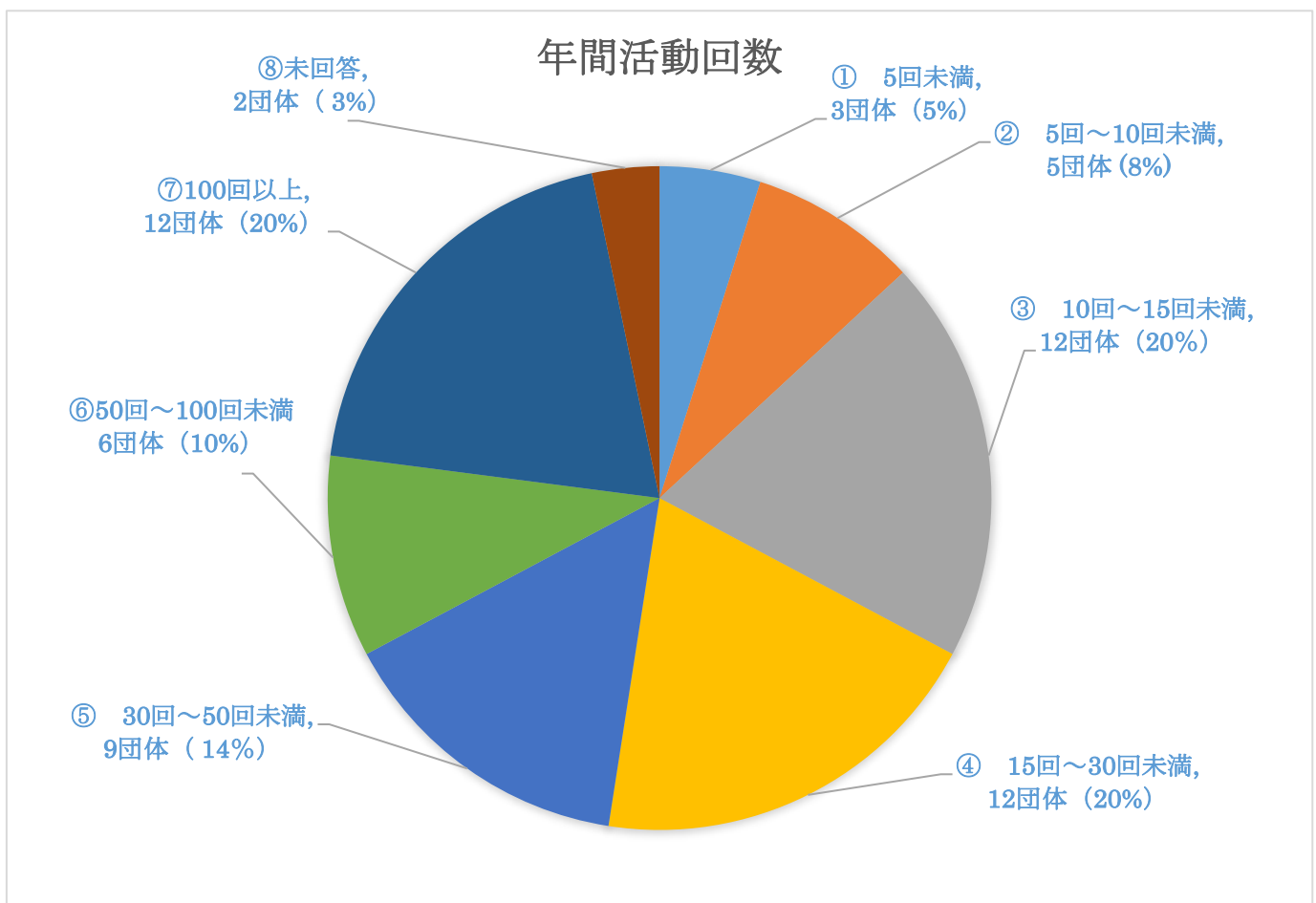
問14 協働に関して期待する取り組みについて

問15 自由意見

# 狭山市市民活動団体アンケート実施結果

## 問1 年間活動回数ほどの程度ですか。

年間活動回数	団体数	割合
① 5回未満	3	5%
② 5回～10回未満	5	8%
③ 10回～15回未満	12	20%
④ 15回～30回未満	12	20%
⑤ 30回～50回未満	9	14%
⑥ 50回～100回未満	6	10%
⑦ 100回以上	12	20%
⑧ 未回答	2	3%
計	61	100%

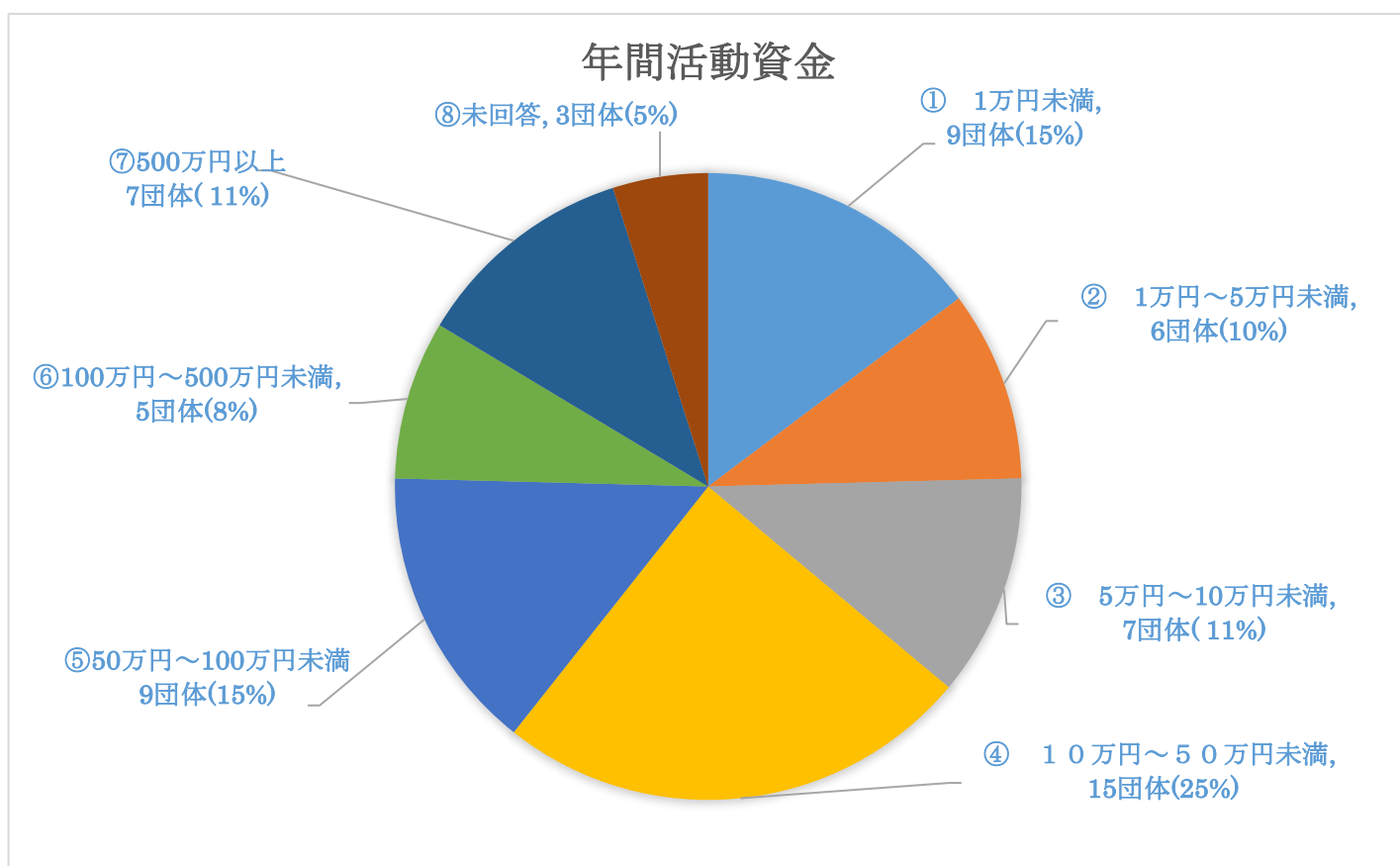


### 集計結果

年間活動回数については、「100回以上」、「15回～30回未満」、「10回～15回未満」が各12団体で20%と最も多くなっている。

## 問2 年間の活動資金はどの程度ですか。

年間活動資金	団体数	割合
① 1万円未満	9	15%
② 1万円～5万円未満	6	10%
③ 5万円～10万円未満	7	11%
④ 10万円～50万円未満	15	25%
⑤ 50万円～100万円未満	9	15%
⑥ 100万円～500万円未満	5	8%
⑦ 500万円以上	7	11%
⑧ 未回答	3	5%
<b>計</b>	<b>61</b>	<b>100%</b>

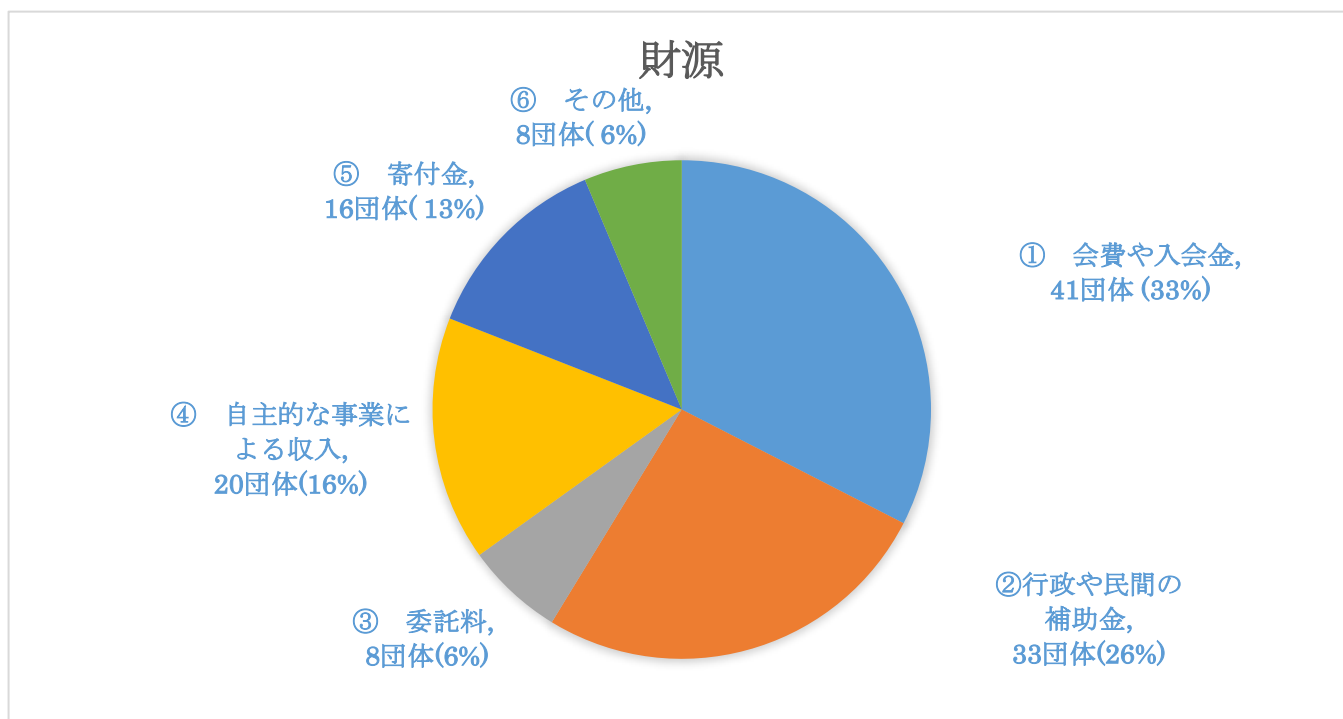


### 集計結果

年間の活動資金については、「10万円～50万円未満」が15団体で25%と最も多くなっており、50万円未満の団体が全体の6割を超えている。一方では、500万円以上と回答した団体が7団体(11%)と一定数ある。

**問3 収入としている財源を教えてください。**（※複数回答）

財源	団体数	割合
① 会費や入会金	41	33%
② 行政や民間の補助金・助成金	33	26%
③ 委託料	8	6%
④ 自主的な事業による収入	20	16%
⑤ 寄付金	16	13%
⑥ その他	8	6%
<b>計</b>	<b>126</b>	<b>100%</b>



**集計結果**

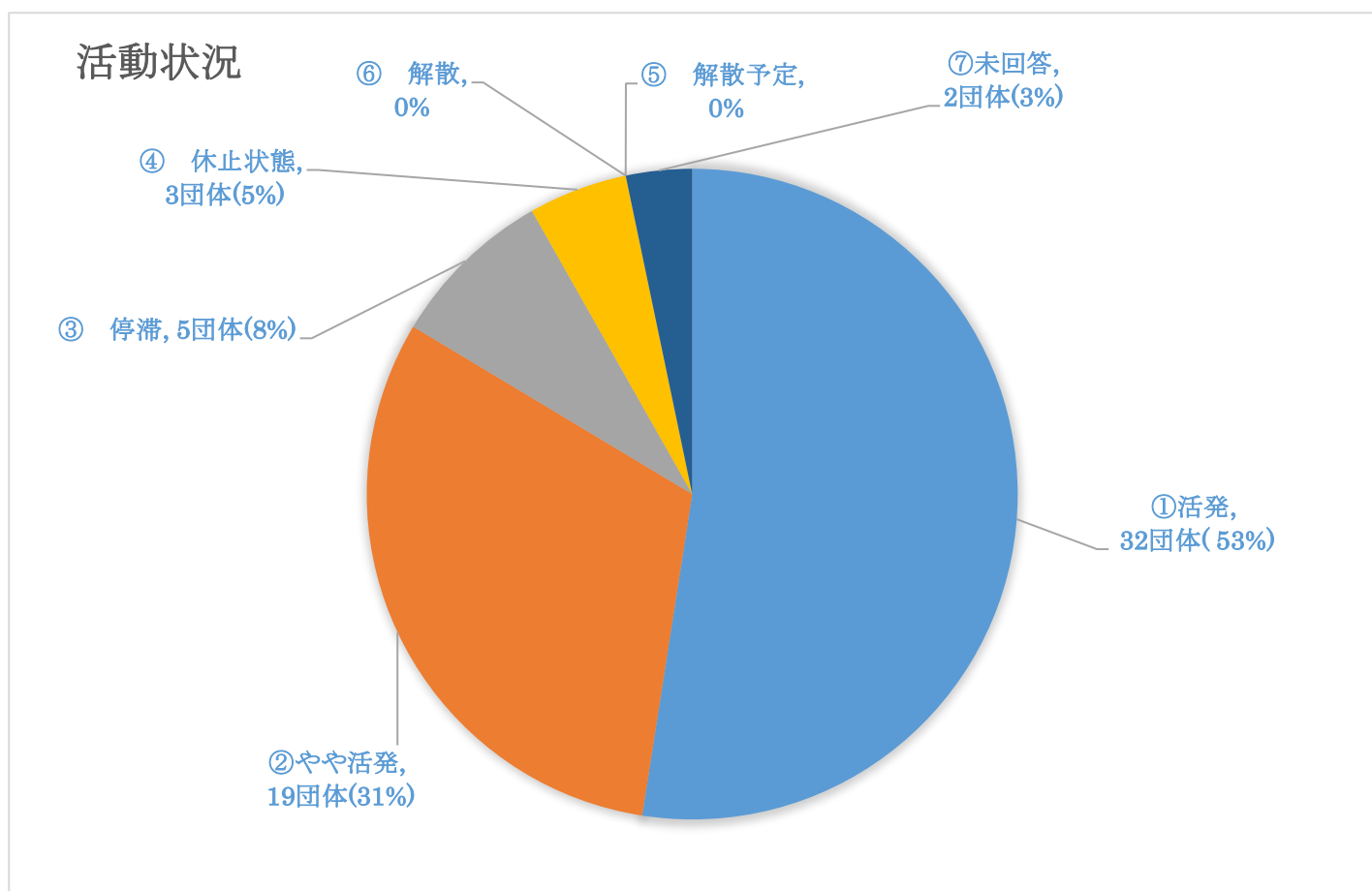
収入としている財源については、「会費や入会金」が41団体で33%と最も多くなっており、次いで、「行政や民間の補助金・助成金」が33団体で26%となっている。

**(その他)**

- ・個人負担・・・2団体
- ・助成金・・・2団体
- ・民間の寄贈・・・1団体
- ・その都度会員から集めている・・・1団体
- ・団体負担・・・1団体
- ・会費・・・1団体

#### 問4 貴団体の活動状況(コロナ禍以前)を教えてください。

活動状況	団体数	割合
① 活発	32	53%
② やや活発	19	31%
③ 停滞	5	8%
④ 休止状態	3	5%
⑤ 解散予定	0	0%
⑥ 解散	0	0%
⑦ 未回答	2	3%
計	61	100%



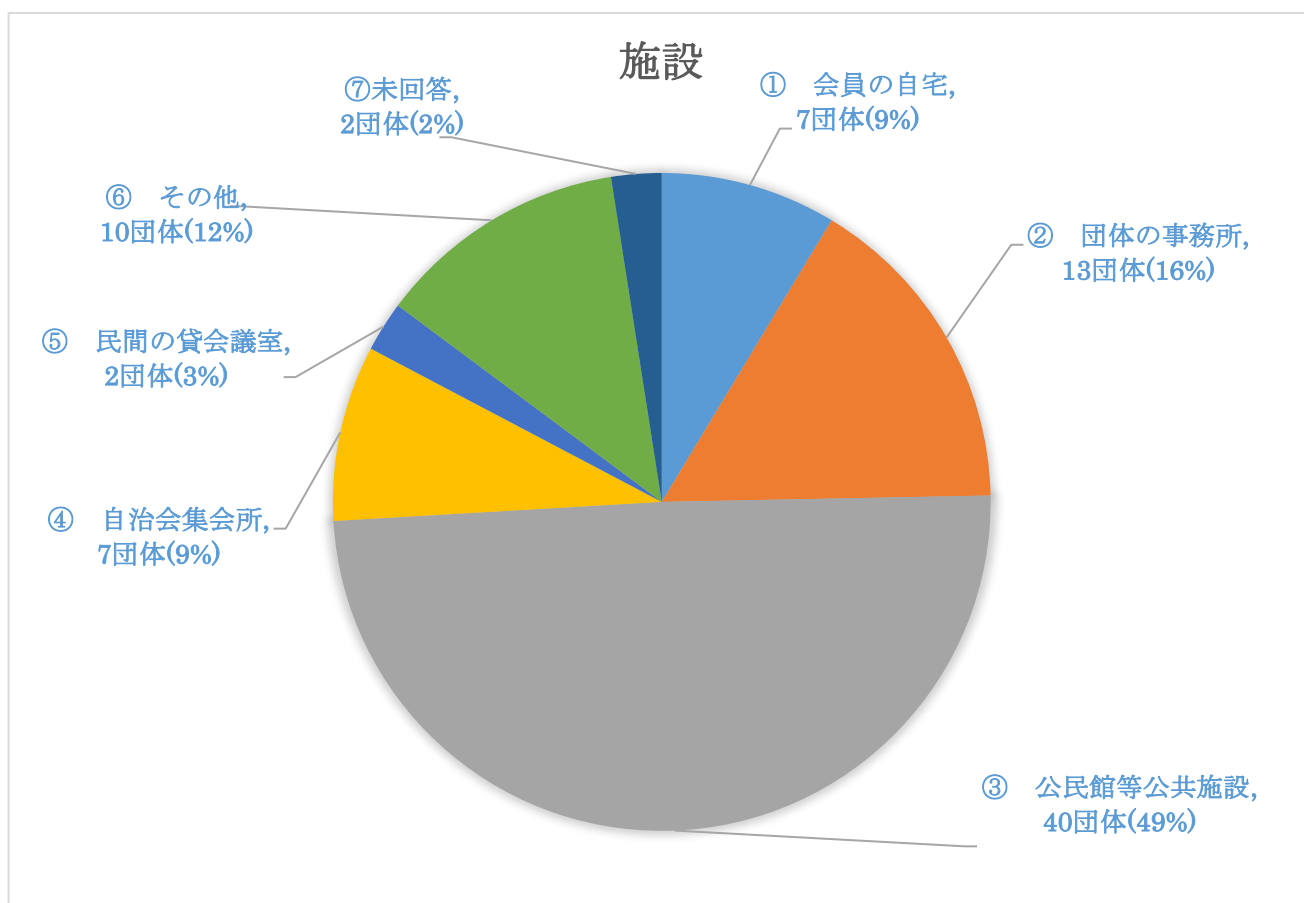
#### 集計結果

コロナ禍以前の活動状況については、「活発」が32団体で53%と最も多くなっており、次いで、「やや活発」が19団体で31%となっている。

「解散」や「解散予定」の団体は0団体である。

**問5 打ち合わせや会合などで使用する施設を教えてください。(※複数回答)**

会議等で使用する施設	団体数	割合
① 会員の自宅	7	9%
② 団体の事務所	13	16%
③ 公民館等公共施設	40	49%
④ 自治会集会所	7	9%
⑤ 民間の貸会議室	2	3%
⑥ その他	10	12%
⑦ 未回答	2	2%
<b>計</b>	<b>81</b>	<b>100%</b>



**集計結果**

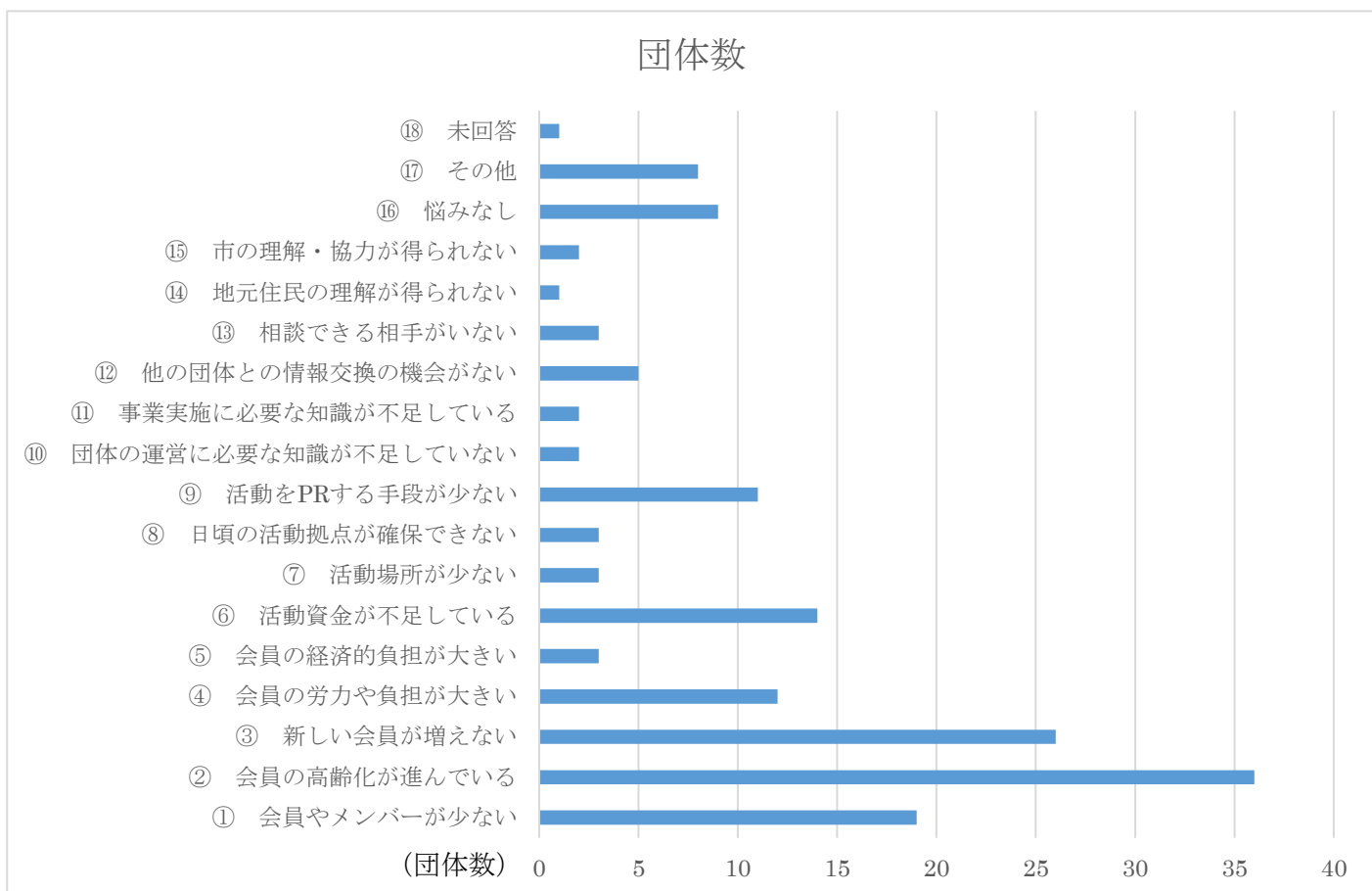
打ち合わせなどで使用する施設について「公民館等公共施設」が40団体で49%と最も多く、次いで、「団体の事務所」が13団体で16%となっている。

**(その他)**

- ・ZOOM・SNS
- ・キリスト教会・社会福祉会館・ファミリーレストラン・老人介護施設
- ・狭山元気プラザ・喫茶店・緑の相談所・奥富環境センター

## 問6 活動の中で感じている問題点や課題は何ですか。(※複数回答)

問題点や課題	団体数	割合
① 会員やメンバーが少ない	19	12%
② 会員の高齢化が進んでいる	36	23%
③ 新しい会員が増えない	26	16%
④ 会員の労力や負担が大きい	12	8%
⑤ 会員の経済的負担が大きい	3	2%
⑥ 活動資金が不足している	14	8%
⑦ 活動場所が少ない	3	2%
⑧ 日頃の活動拠点が確保できない	3	2%
⑨ 活動をPRする手段が少ない	11	6%
⑩ 団体の運営に必要な知識が不足している	2	1%
⑪ 事業実施に必要な知識が不足している	2	1%
⑫ 他の団体との情報交換の機会がない	5	3%
⑬ 相談できる相手がいない	3	2%
⑭ 地元住民の理解が得られない	1	1%
⑮ 市の理解・協力が得られない	2	1%
⑯ 悩みなし	9	6%
⑰ その他	8	5%
⑱ 未回答	1	1%
<b>計</b>	<b>160</b>	<b>100%</b>





## 集計結果

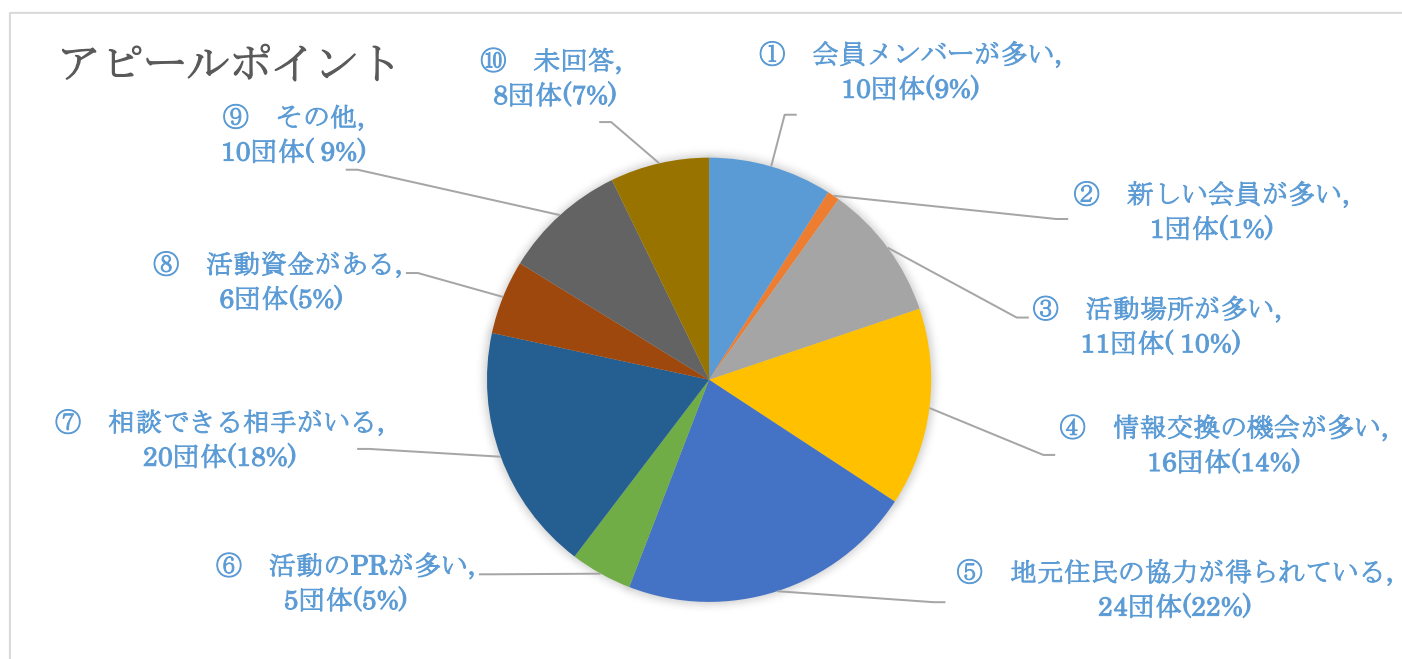
活動の中で感じている問題点や課題については、「会員の高齢化が進んでいる」が36団体で23%と最も多く、次いで、「新しい会員が増えない」が26団体で16%、「会員やメンバーが少ない」が19団体で12%となっており、全体の5割を超える。

### (その他)

- ・会員の高齢化に伴いボランティアの応援が必要
- ・行政との意思疎通が図りにくい
- ・地域各種団体の積極的な参加がない
- ・コロナに伴う活動自粛
- ・幼児が集まるため感染予防対策が必要
- ・すべてボランティアで行っているため、活動資金が少ない
- ・パソコンなど購入費用不足

## 問7 貴団体の強みやアピールポイントを教えてください。(※複数回答)

アピールポイント	団体数	割合
① 会員メンバーが多い	10	9%
② 新しい会員が多い	1	1%
③ 活動場所が多い	11	10%
④ 情報交換の機会が多い	16	14%
⑤ 地元住民の協力が得られている	24	22%
⑥ 活動のPRが多い	5	5%
⑦ 相談できる相手がいる	20	18%
⑧ 活動資金がある	6	5%
⑨ その他	10	9%
⑩ 未回答	8	7%
<b>計</b>	<b>111</b>	<b>100%</b>



## 集計結果

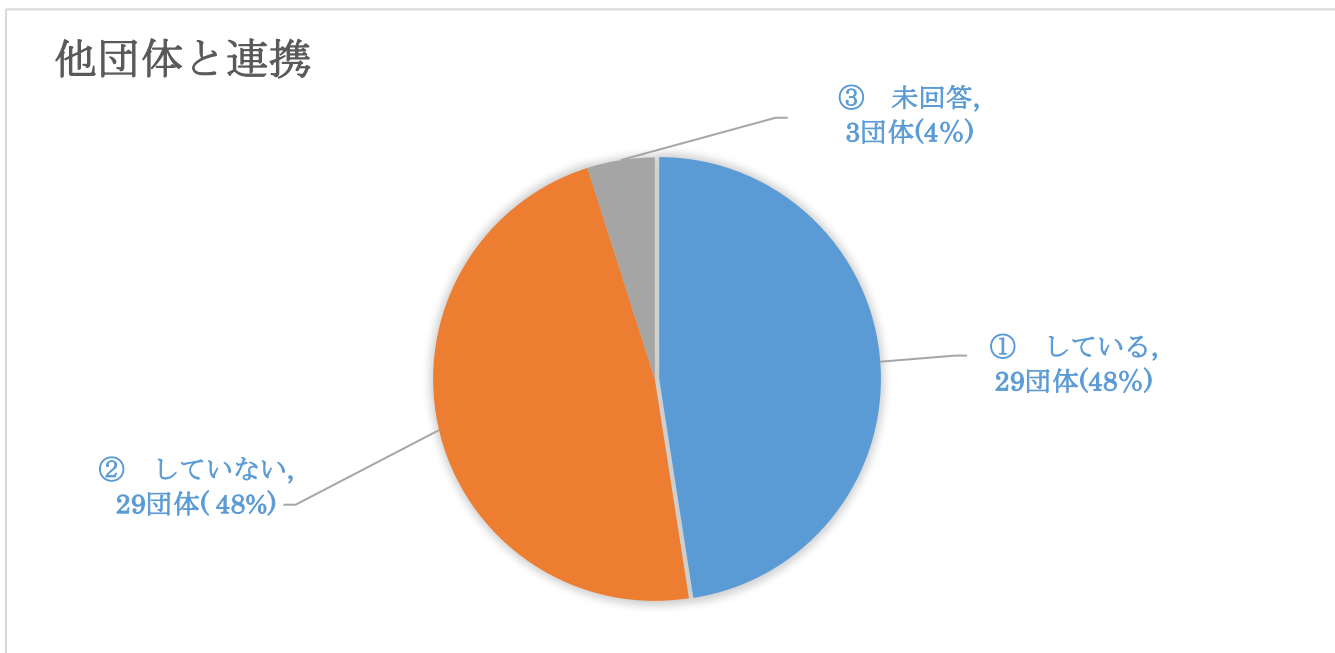
強みやアピールポイントについて、「地元住民の協力が得られている」が24団体で22%と最も多く、次いで、「相談できる相手がいる」が20団体で18%となっている。

## (その他)

- ・経験ゼロからの方にも丁寧に対応
- ・狭山市と協働による推進体制ができている
- ・活動資金を得ている
- ・子どもの保育、教育について専門的知識・教材・技術等経験の実績がある
- ・楽しい思い出を共有できる
- ・新しいママ友との出会いの場

## 問8 貴団体の主目的の活動として他の団体等と連携し、事業を実施していますか。

他団体との連携	団体数	割合
① している	29	48%
② していない	29	48%
③ 未回答	3	4%
計	61	100%



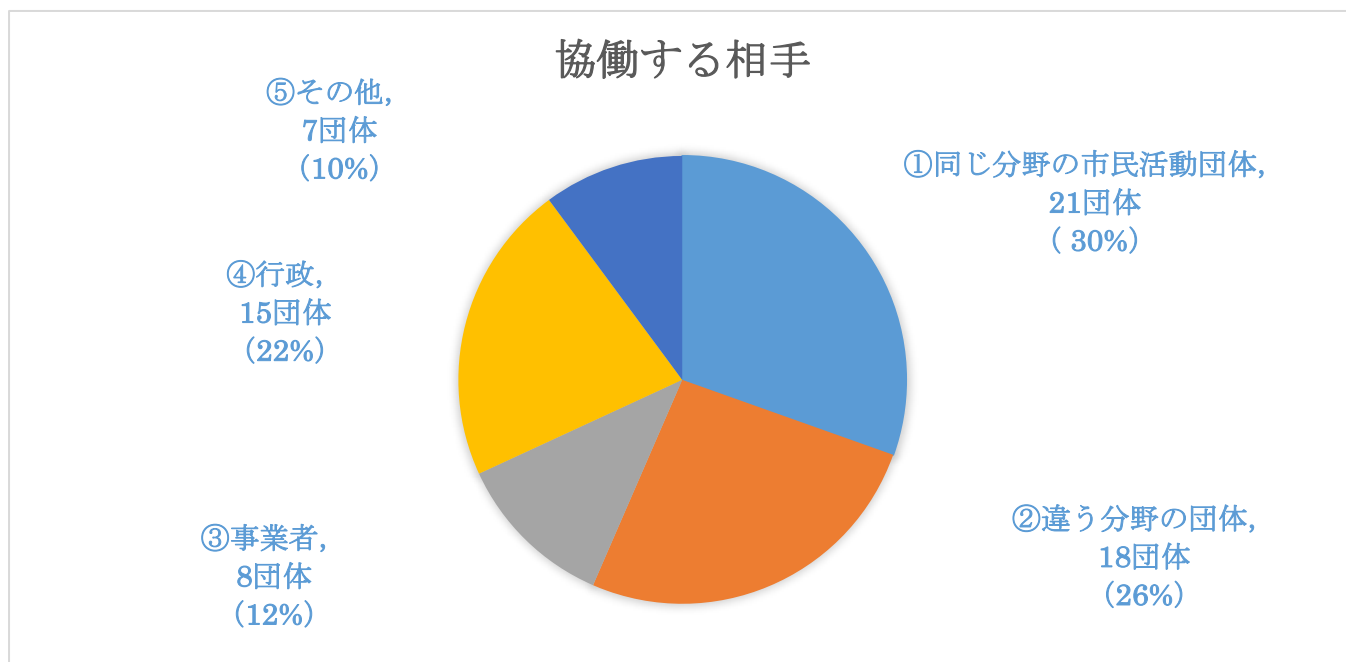
## 集計結果

他の団体等と連携して事業を実施しているかについては、「している」と「していない」が各29団体で48%と同数であった。

## 問9 貴団体が協働している(又はしたことがある)相手を教えてください。

(※複数回答)

協働相手	団体数	割合
① 同じ分野の市民活動団体	21	30%
② 違う分野の団体	18	26%
③ 事業者	8	12%
④ 行政	15	22%
⑤ その他	7	10%
計	69	100%

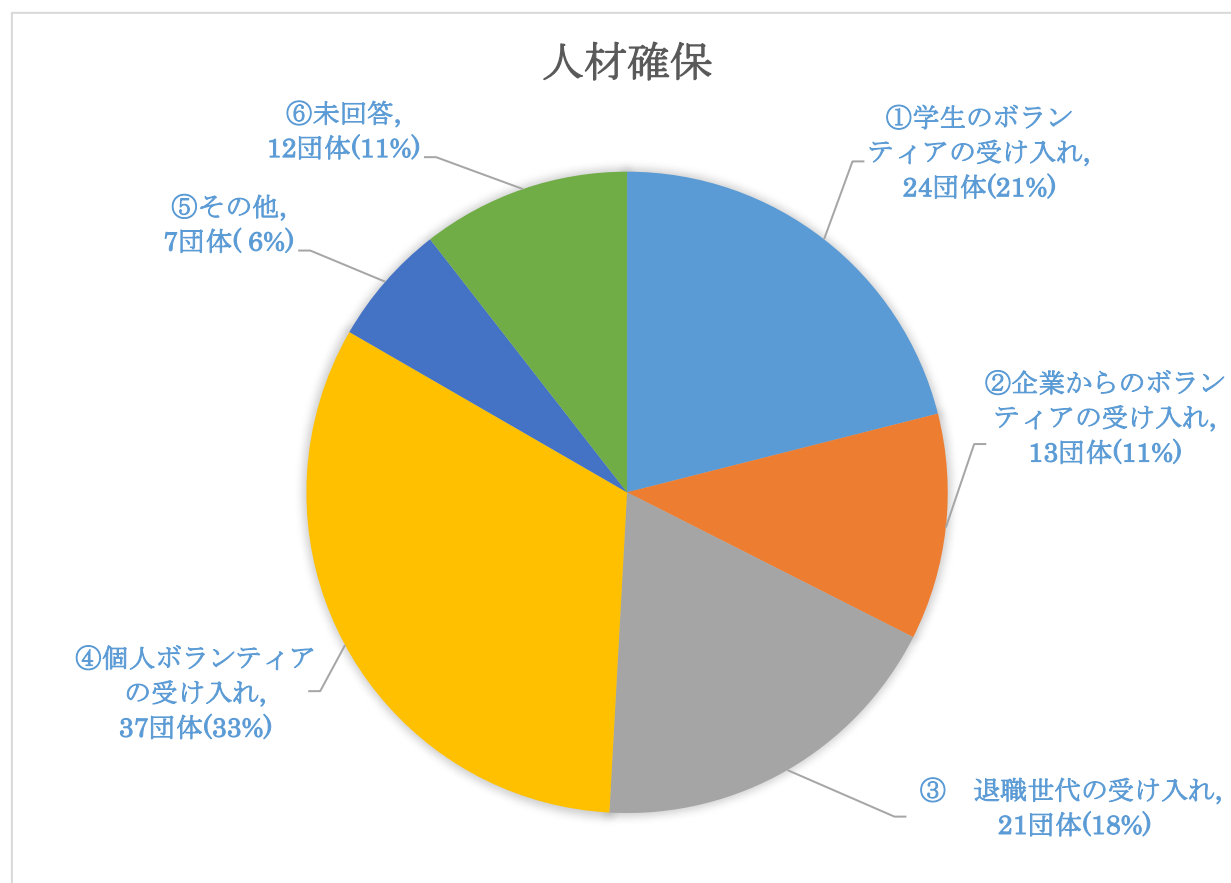


### 集計結果

貴団体が協働している(又はしたことがある)相手について、「同じ分野の市民活動団体」が21団体で30%と最も多くなっている。次いで、「違う分野の団体」が18団体で26%となっている。

**問10 人材確保のために取り組みたいことがあれば教えてください。(※複数回答)**

人材確保のために取り組みたいこと	団体数	割合
① 学生のボランティアの受け入れ	24	21%
② 企業からのボランティアの受け入れ	13	11%
③ 退職世代の受け入れ	21	18%
④ 個人ボランティアの受け入れ	37	33%
⑤ その他	7	6%
⑥ 未回答	12	11%
<b>計</b>	<b>114</b>	<b>100%</b>



**集計結果**

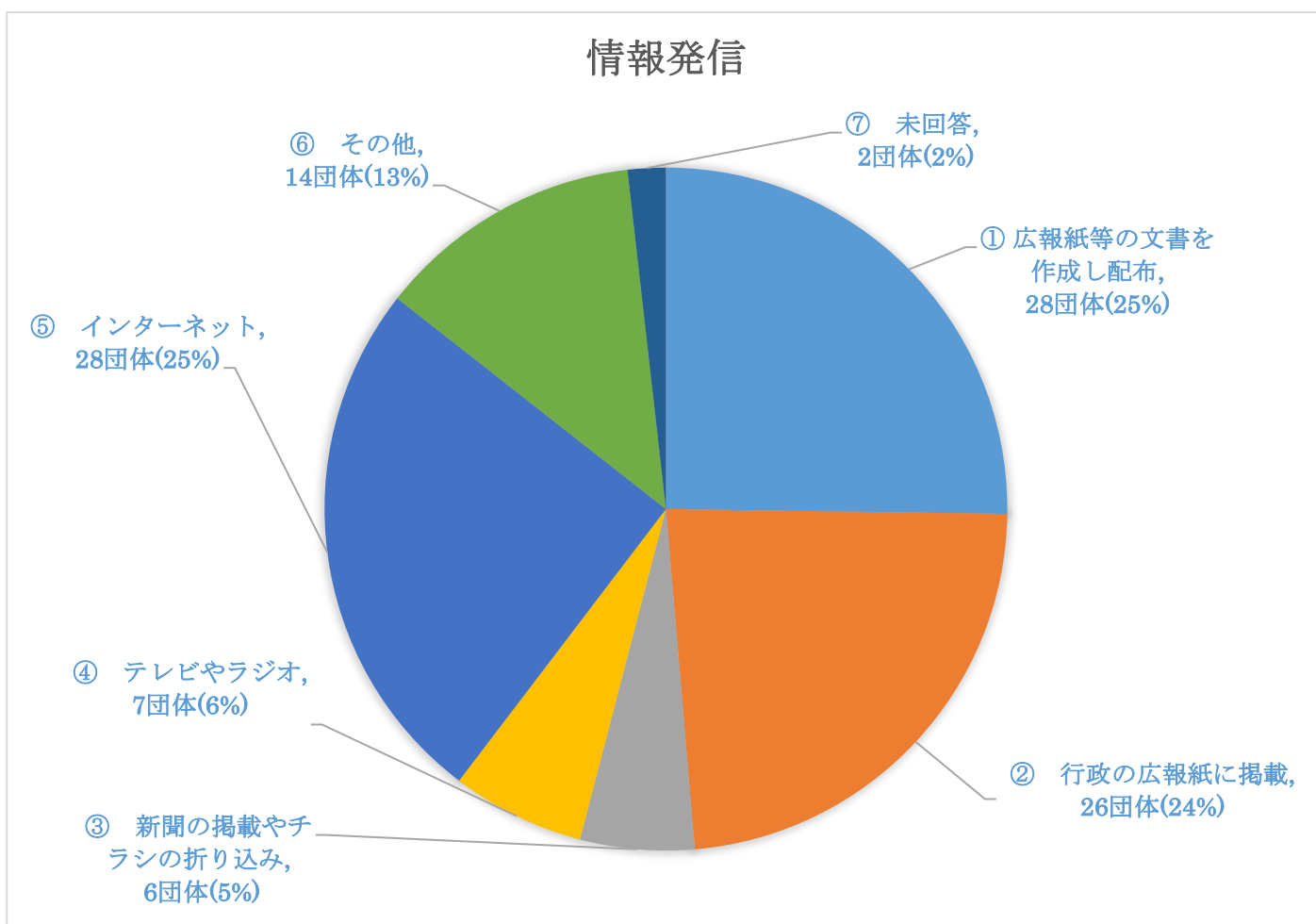
人材確保のために取り組みたいことについて、「個人ボランティアの受け入れ」が37団体で33%と最も多く、次いで、「学生ボランティアの受け入れ」が24団体で21%である。

**(その他)**

- ・「子育て経験」がキーワードとなってくるため、それに即したボランティアの受け入れを行いたい。
- ・さやま市民大学修了生の受け入れ
- ・日本語の教え方講座 初級、中級、上級を考えている
- ・活動に興味のある若い人の受け入れ ・運営するための人材確保
- ・自治会連合会の協力 ・ボランティア活動がしたい人なら誰でも受け入れを可とする

## 問11 貴団体の情報発信はどのようにしていますか。(※複数回答)

情報の発信	団体数	割合
① 広報紙等の文書を作成し配布	28	25%
② 行政の広報紙に掲載	26	24%
③ 新聞の掲載やチラシの折り込み	6	5%
④ テレビやラジオ	7	6%
⑤ インターネット	28	25%
⑥ その他	14	13%
⑦ 未回答	2	2%
計	111	100%



### 集計結果

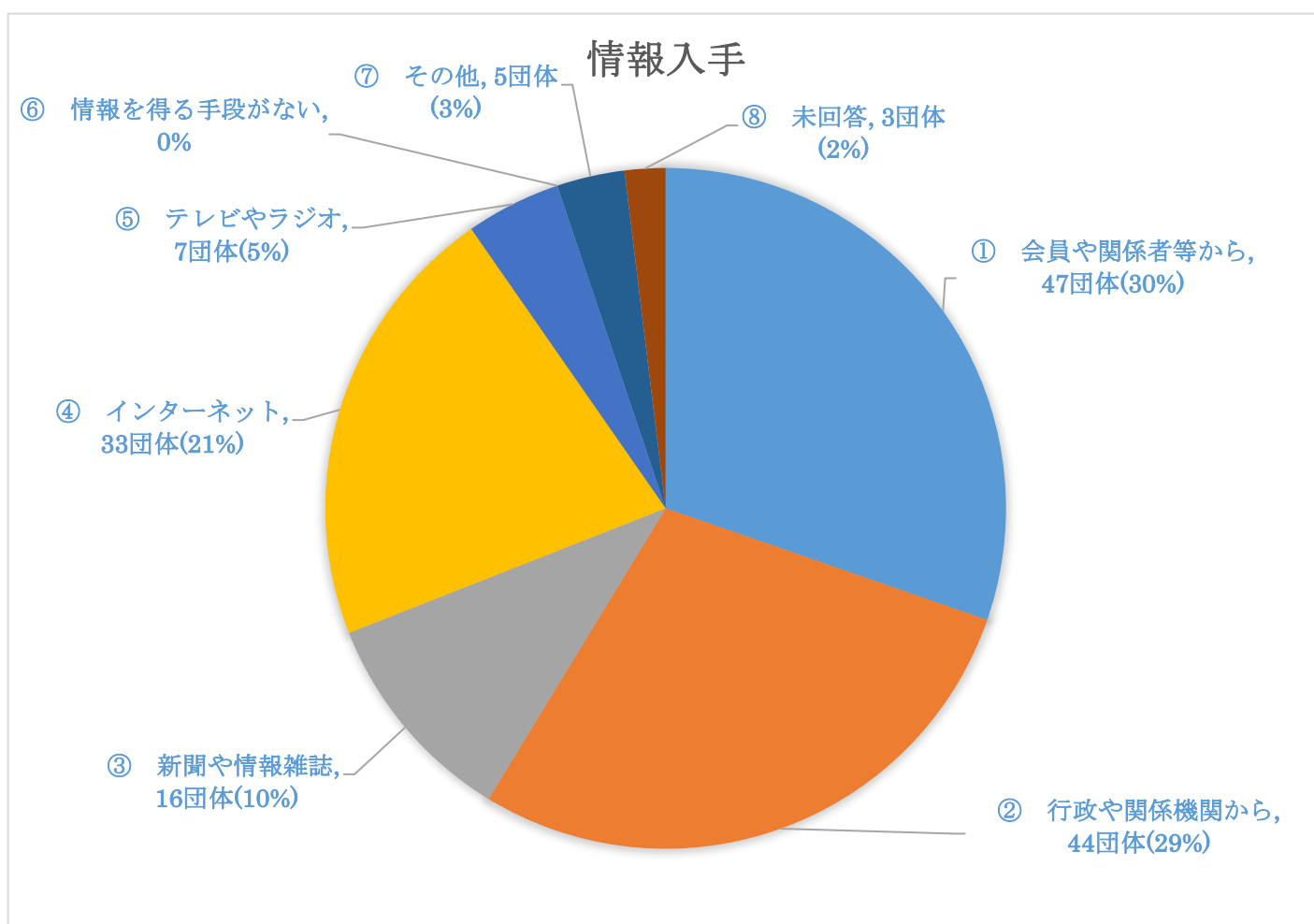
情報発信については、「広報紙等の文書を作成し配布」と「インターネット」が各28団体で25%と多く、次いで、「行政の広報紙に掲載」が26団体で24%となっている。

### (その他)

- ・団体が発行する通信の配布 ・人を通じて口コミ ・ポスター
- ・SNS のグループ ・チラシ ・自治会による回覧

**問12 貴団体は活動に必要な情報をどのように入手していますか。(※複数回答)**

情報の入手	団体数	割合
① 会員や関係者等から	47	30%
② 行政や関係機関から	44	29%
③ 新聞や情報雑誌	16	10%
④ インターネット	33	21%
⑤ テレビやラジオ	7	5%
⑥ 情報を得る手段がない	0	0%
⑦ その他	5	3%
⑧ 未回答	3	2%
<b>計</b>	<b>155</b>	<b>100%</b>



**集計結果**

情報入手について、「会員や関係者等から」が47団体で30%と最も多く、次いで、「行政や関係機関から」が44団体で29%となっている。

**(その他)**

- ・研究機関・緑の相談所・地域包括支援センター・高齢者福祉施設
- ・実践活動を通じて情報を入手

### 問 13 地域の団体同士が情報交換や交流できる機会がありますか。

#### 「情報交換や交流できる機会が“ある”」と回答した団体

- ・NPO 法人さやま環境市民ネットワーク主催の交流会
  - ・ボランティアの止まり木の活動
  - ・埼玉県子どもの居場所づくり事業局(にじいろのタネ)(えじそんくらぶ埼玉)
- ・ボランティアが音楽関係の参加者でもあるので、地区自治会連合会の役員が実行委員会の役員として参加している。
- ・傾聴講座を通じて、狭山市内の傾聴ボランティアの団体との情報交換を社会福祉協議会の協力で、2年前から実施している。
- ・活動拠点である地区センター別室、狭山台公民館、自治会集会所(自治会館)
- ・狭山市駅西口花壇の会とオリンピック花壇の植栽(今年は延期になったが)。会員に西口花壇の会で活動している方がいるので、その方を窓口に、交流や人材派遣などを実施している。
- ・さやま市民大学の講座の修了生で作ったグループなので、学園祭や狭山元気プラザのコミュニティカフェでの活動を通じて交流している。
- ・「市内こども食堂 LINE」で情報提供している

#### 「情報交換や交流できる機会が“ない”」と回答した団体

- ・障害がある方の青年期の交流(ご本人たちの)ができる場があればと思っています。
- ・誰でも身近で、気軽に行きやすい居場所・相談場所の設置  
(例)地区センター内にそのような場所を設ける。福祉活動推進室。
- ・地域にある自治会館で、月1回はサロンを開催する。
- ・市が常識に捉われずホストとなって名刺交換会を活発にやればよいと思う。
- ・空き教室などを活用して市民活動団体のシェアオフィスを作り、日頃から情報交換サロンを設ければ新しいまちづくりの発想が生まれる。(ついでで区切る程度のオフィスがあればよい)

## 問 14 協働に関して期待する取り組みについて

- ・各団体の交流の場を狭山市として積極的に作っていくことを望みます。
- ・ユニセフの調査で、日本の子どもは「精神的満足度」37位と下から2番目、子どもたちが心から楽しみ、リラックスできる取り組みを支援してほしいです。
- ・団体間の交流や連携の機会をつくる支援
- ・活動拠点や他団体(企業)とのつながりを支援
- ・地域には子供に対する考え方も多種多様です。経験豊富な方がいてその人の良さを引き出して活動をしています。その地域の良さを行政は、より理解して若い世代が元気の出る“まち”狭山に住んでいて良かった、子どもを育てて良かったと思われるような、“まちづくり”の推進をお願いします。
- ・お互いの理解を深めるための会や信頼できる協働の形を作るため、行政から声掛けや場づくりがあったら進んで参加協力したいと考えています。
- ・公民館などで活動をPRする機会があると助かります。
- ・新しい自助・共助・公助のイメージづくりと共助の実施
- ・地域のニーズに合った民間的な“即応性”への支援
- ・他市での協働の経験があるが、狭山市は連携の取り組みについて、行政のかかわり方が職員自体理解しているのか疑問に思ったことがある。そして、縦割り行政的で、協働の取り組みも担当課だけではなく、横の連携が取れないので、事業の発信が軽減された経験がある。  
また、申請にあたってのプレゼンの場で委員からの質問や報告の時の感想や質問は、協働事業を行った経験がある方の発言が耳を疑った場面もあった。その後、埼玉県での申請でプレゼン、報告会などを何回か経験したが、狭山市の時には次のステップにつながるようなご意見、感想を頂けなかった。職員はじめ、委員の皆様の協働の取り組みの必要性や課題を共有し、協働事業の企画などの対象者や社会の変化に伴う行政の協働の在り方の打ち出しが明確化されることが望ましいと思う。
- ・将来を見据えた計画を協働という枠組みの中でどう捉え、市民生活に根付かせるのか行政手腕の見せ所と考えます。スタートアップは失敗がつきもので、次に生かす視点をもって市民に呼びかけて、行政対市民の構図でない新しいスタイルの提案を期待します。
- ・協働によって、行政が発信する情報をキャッチできない、相談に出かける一歩が踏み出せない、支援の対象であることに気づかない等、様々な事情から、狭山市が行なっている子育て支援事業に辿りつけないでいる“お母さん”と、市の支援をつなげる取り組みを行いたいです。
- ・協働は守りに入ってはいは発展しない。
- ・自由な発想でまちづくりできる体質改善をしなければ誰も何も動かない。



## 問 15 自由意見

- ・近隣市に比べ、狭山市は「魅力がない」や「遅れている」などの話を耳にしますが、地域のことがよく理解されていないため、誤解もあるかと思えます。地域を知り、地域にあった発展を考えることが大切かと思えます。
- ・テレワークが重要になってきている。  
公民館の参加者が少ないが Zoom(ズーム)等でネットを繋いだ会議や講座を開催することも増えてくると思います。その中で、有線につながなくてもできる Wi-Fi の常備を公民館やその他の公共機関にお願いしたい。(学校の自己オンライン学習も検討されている中、ネットのない家庭は公民館でできるようにできないか)
- ・全国で行政が場所、資金等を出し、運営をボランティア等が行い、常設プレイパークを開催し、子どもの居場所づくりを行っている市町村がある。狭山市でもぜひ検討していただきたい。(東京都世田谷区・埼玉県草加市等)
- ・小さな団体活動にも注目して頂きたい。
- ・今まで個人の事業で主に運営してまいりましたので、行政とどのように話し合い協議と約束が進められていくのか時々迷っています。
- ・現在、狭山元気プラザで会議、勉強会を行っていますが、次第に増える資料や資材の置き場がなく困っています。ロッカー1つでも良いので、お借り出来たら大変ありがたいです。
- ・このような調査は重複していると思えます。  
子育て関連であれば、こども支援課、総合子育て支援センター、社会福祉協議会等に照会して、活動の現状や課題などを把握して、今後の取り組みに役立てていただきたいと思えます。直接問い合わせたい点のみの調査にして頂ければ助かります。
- ・我々が展開している事業で中心となるのは車両三台を使つての無償移送サービスです。  
年間500件前後を実施しているが、全てが地域包括支援センター、在宅介護支援センターを通して FAX で依頼を受けている。と言うことは介護認定を受けている方です。しかし、介護認定を受けていない方でも生活面で経済的に余裕がなく病院に行くにもタクシーの利用がままならない方が大勢いるように思われる。その様な方にも我々のサービスを利用できるようにしてあげたいと考えている。我々は絶えず、タクシー業者との共存を考えているので、誰が利用してもよい訳ではない。前述のように、病院へ行くのに経済的に余裕がない為にタクシーの利用もままならないで困っている人が対象です。この選択を誰が、どういう方法でやるかが課題であると思う。